

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末武 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小澤 文男 TEL (03)5847-4700
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月18日 配当支払開始予定日 平成20年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,481	8.7	397	△11.6	387	△12.4	184	△28.8
19年3月期	7,799	3.8	449	24.2	442	23.0	258	10.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	125	33	—	—	7.9		9.3		4.7	
19年3月期	187	47	—	—	12.8		12.4		5.8	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	4,708		2,577		54.7		1,741 82	
19年3月期	3,676		2,103		57.2		1,524 53	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,577百万円 19年3月期 2,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	534		△486		235		543	
19年3月期	179		△115		△82		260	

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	60 00	60 00	82	32.0	3.9
21年3月期(予想)	— —	60 00	60 00	—	29.1	—

(注) 20年3月期の期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	4,680	29.5	163	42.5	160	74.4	94	313.7	63	79
通期	10,248	20.8	524	32.1	519	34.1	305	65.8	206	46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社システムベース）

（注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,480,000株 19年3月期 1,380,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 70株 19年3月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,468	△3.0	291	△11.5	309	△9.4	161	△18.9
19年3月期	6,671	3.3	329	0.4	341	△0.5	199	△10.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	109	70	—	—
19年3月期	144	66	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	4,075		2,084		51.1	1,408	32	
19年3月期	3,135		1,831		58.4	1,327	25	

（参考） 自己資本 20年3月期 2,084百万円 19年3月期 1,831百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,045	5.1	79	300.2	98	207.5	57	1,338.9	39	14
通期	6,949	7.4	323	10.8	344	11.6	202	25.0	136	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績に関する事項に関しましては、添付資料3ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は製造業を中心とした堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、国内景気は底堅く推移いたしました。しかしながら、後半は、原油をはじめとした原材料の価格高騰やこれによる諸物価の上昇、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定や米国経済の減速、さらに改正建築基準法施行に伴う混乱などが影響して、企業収益への懸念が強まっており、景気の下振れリスクが高まってきていると認識しております。

当社グループが属する情報サービス業界は、これまでの堅調な企業収益を背景に、情報化投資需要が旺盛で、好調に推移してまいりました。一方で、高度技術者の慢性的な不足に加えて、従来からの価格競争が継続しており、経営上一段と厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、「重点事業分野への選択と集中」、「内部統制の強化」、「人材育成の強化」等を主要施策に掲げ、新規分野開拓としての中堅企業向けERPビジネスへの取り組みと、拡大基調にある画像処理システムやソフトウェアパッケージ商品による既存顧客の深堀・新規顧客開拓等を推し進めると共に、プロジェクト管理の徹底を図り、不採算プロジェクトの発生防止に努め、利益重視の方針で取り組みました。

また、平成19年10月31日に株式会社システムベースを連結子会社化し、グループ業容の拡大と経営戦略のスピードアップを図りました。

しかしながら当連結会計年度においては、株式上場に係る上場関連費用の計上、長年の取引先である旧株式会社マキ製作所の民事再生法申請に伴う売掛債権の貸倒引当金計上、そして景気不透明感による顧客のIT投資の手控えや改正建築基準法施行に伴う混乱の影響による生コンクリート業界のIT投資先延ばし等があり、売上高は8,481百万円（前期比8.7%増）、営業利益は397百万円（11.6%減）、経常利益は387百万円（12.4%減）、当期純利益184百万円（28.8%減）となりました。

区分別の概況は次のとおりです。

- ① 機器等販売
株式会社システムベースの機器販売等も加わり、売上高は1,329百万円（前期比10.9%増）となりました。
- ② ソフトウェア開発
計画外の受注があったものの、受注の遅れ、納期の後ズレ等があり、売上高は1,651百万円（同6.0%減）となりました。
- ③ システム販売
ソフトウェアパッケージ商品の受注遅延、インフラサービスの大口失注等があったものの、他で補うことができ、売上高は2,808百万円（同9.2%増）となりました。
- ④ システム運用・管理等
株式会社システムベースのデータセンター業務等も加わり、売上高は2,692百万円（同18.6%増）となりました。

(次期の見通し)

急速に円高が進み、原油をはじめとする原材料価格の高騰が、企業収益を圧迫し、個人消費の減少をもたらしており、景気の下振れリスクが一層高まっております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、金融系のIT投資が継続するものと予想されておりますが、景気の下振れリスクの高まりがIT投資の抑制につながる懸念もあり、先行きは安心できる状況ではありません。

当社グループにおいては、画像処理システムの受注が活発であることや大規模ソフトウェア開発の受注が見込める等の好材料があり、また事業拡大のための体制整備が進んだことやグループ間の連携強化による生産効率の向上を図る等により、業績拡大を見込んでおります。

また当期においては、プロジェクト管理を徹底したことにより不採算プロジェクトの発生を抑えることができましたので、次期も引き続きプロジェクト管理を徹底し、更なる利益の獲得を図ってまいります。

以上を踏まえまた次期の連結業績見通しは、売上高10,248百万円（当期比20.8%増）、営業利益524百万円（当期比32.1%増）、経常利益519百万円（当期比34.1%増）、当期純利益305百万円（当期比65.8%増）を見込んでおります。

なお上記予想につきましては、株式会社システムベースの子会社化の効果を含んでおります。

（当期は半年分の繰り入れで、次期は一年分の繰り入れとなります。）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結年度末に比べて、15.4%増加し、2,813百万円となりました。これは、主として新たに連結子会社2社が加わったことにより現金及び預金が283百万円増加したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、14ページの連結キャッシュフロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、53.1%増加し1,895百万円となりました。これは主として新たに加わった連結子会社の保有固定資産が増加したことにより、建物、土地がそれぞれ227百万円、161百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結年度末に比べて28.1%増加し、4,708百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、32.6%増加し、1,737百万円となりました。これは主として買掛金が182百万円、一年以内返済長期借入金が77百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、50.3%増加し、393百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて35.5%増加し2,131百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、22.5%増加し2,577百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したこと及び公募増資により資本金、資本剰余金がそれぞれ87百万円、91百万円増加したことによります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ283百万円増加し、当連結会計年度末には、543百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金の増加は、534百万円(前連結会計年度は179百万円の資金増加)となりました。これは、収入で税金等調整前当期純利益327百万円、売上債権の減少額394百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、486百万円(前連結会計年度は115百万円の資金減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入204百万円などの収入はありましたが、子会社株式取得による支出810百万円があったため、減少となったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、235百万円(前連結会計年度は82百万円の資金減少)となりました。これは、主に長期借入による収入200百万円及び株式の発行による収入174百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	44.3	55.4	57.2	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	141.9	11.5	27.8	40.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.6	149.2	66.6	89.3

(注) 1. 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュフロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 平成19年3月期までは非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は平成20年3月期のみ記載しております。

5. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、企業価値の最大化に努めることにより、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。このような観点から当社の配当政策は、継続的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の向上を基本方針としております。

また、当社グループが属する情報サービス業界は、技術革新の変化が激しい分野であり、技術開発、継続的な教育の源泉として内部留保もまた不可欠であります。そこで、内部留保資金は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規ソフトウェア商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対応強化、環境の整備、人材の確保と育成等として活用してまいります。

なお、毎期の配当につきましては、通年の業績等を勘案し決定させていただくことといたしておりますが、当期に関しましては、通常の配当金とは別に、上場記念配当金を特別加算いたしますので、1株当たり65円の配当を予定しております。

(注) 当期配当につきましては、平成20年6月に開催予定の定時株主総会での決議を前提としております。

(4) 事業等のリスク

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月15日開示）以降新たなリスクの発生が無いため、記載を省略しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（パシフィックシステム株式会社）及び連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社、株式会社システムベース及び同社子会社株式会社リンクの4社で構成しております。

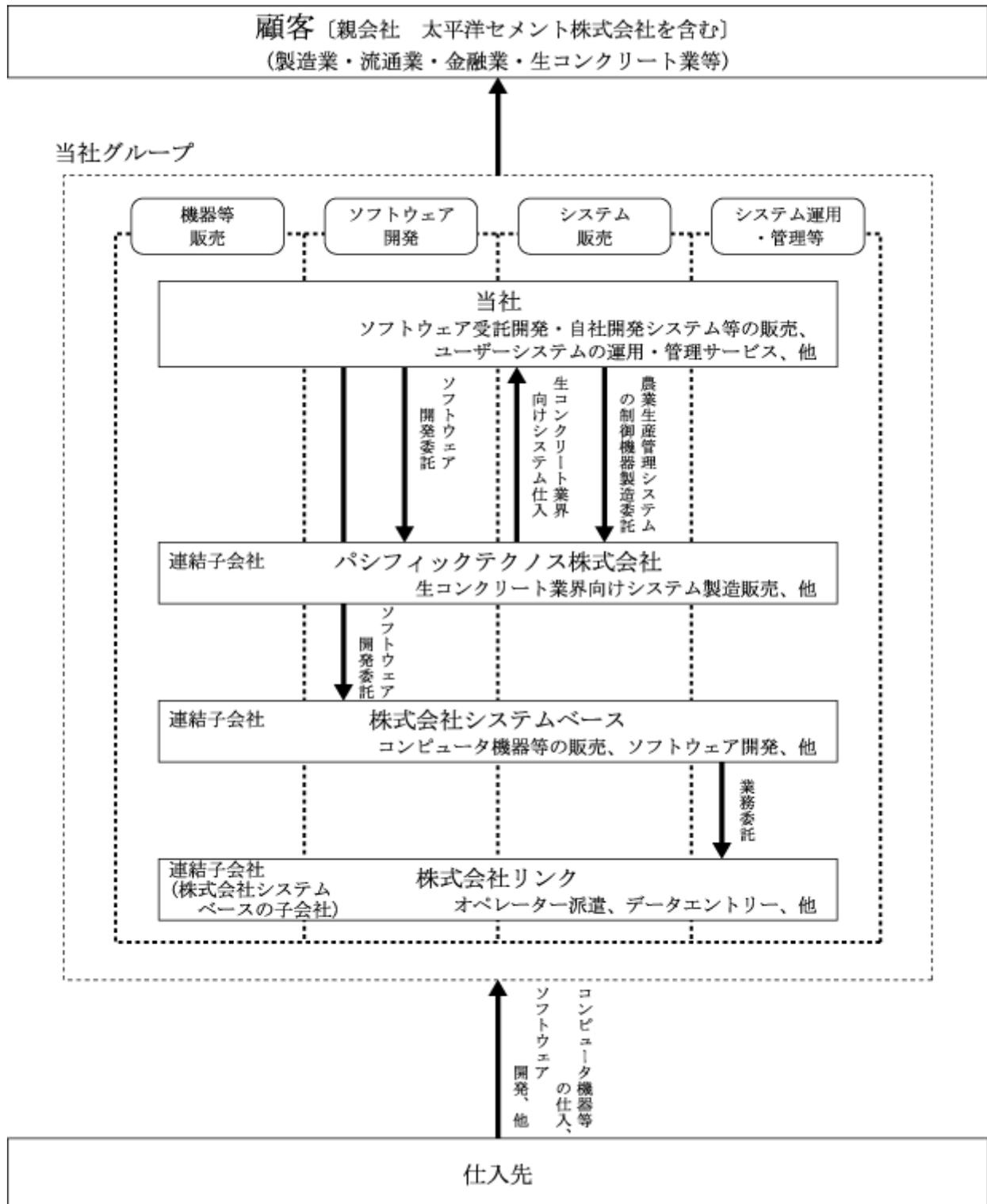
当社グループは、情報サービス事業を展開しておりますが、パシフィックテクノス株式会社は主に生コンクリート業界向けシステムを開発・販売を行い、株式会社システムベースは主に地元企業、自治体向けに情報サービス事業を行っております。なお、当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を、区分別に示すと次のとおりであります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。
システム販売	画像処理システム、CRMシステム（注）や生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システムの販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。 （注）CRMシステム：Customer Relationship Management （当社商品名：コールセンター体型戦略営業システム）
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、コンサルティングサービス、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月21日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ IR情報）

<http://www.pacific-systems.co.jp/>

（株式会社ジャスダック証券取引所ホームページ 「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2008年度から2010年度までの3年間を実行期間とする「10中期経営計画」を策定し、以下の事項を経営施策と定め、収益確保を目指してまいります。

- ① 営業力を強化し、事業の見直しを行うと共に、拡大する分野に資源を集中し、事業戦略のスピードアップを図る。
- ② 顧客の満足度を向上させるために、全社的な取り組みとして組織的なプロセス管理の標準化を推進する。
- ③ リーダシップを発揮できる自律型人材の育成に取り組み、拡大事業分野に適合した人材の育成を目指す。
- ④ グループ会社間のシナジー効果を高める。
- ⑤ 内部統制・コーポレートガバナンスの充実と強化に努める。
- ⑥ CSR（企業の社会的責任）への積極的な取組を行う。

(3) 内部管理体制の整備・運用

- ① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部

管理体制の整備状況

当該事項に関しましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載されている事項と重複いたしますので、記載を省略しております。

- ② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当該事項に関しましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載されている事項と重複いたしますので、記載を省略しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		260,339		543,548		
2 受取手形及び売掛金		1,622,708		1,630,087		
3 有価証券		—		50		
4 たな卸資産		358,744		376,297		
5 繰延税金資産		142,394		203,050		
6 その他		55,596		64,847		
貸倒引当金		△1,695		△4,662		
流動資産合計		2,438,087	66.3	2,813,218	59.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	261,462		723,419		
減価償却累計額		54,286	207,175	289,110	434,309	
(2) 工具器具及び備品		311,598		455,432		
減価償却累計額		230,846	80,752	354,323	101,109	
(3) 土地	※2		431,600		593,069	
(4) その他		162,953		196,815		
減価償却累計額		118,801	44,151	130,297	66,517	
有形固定資産合計			763,679		1,195,006	25.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		206,708		257,818		
(2) ソフトウェア仮勘定		28,485		—		
(3) その他		1,886		3,399		
無形固定資産合計			237,080		261,218	5.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		36,503		167,488		
(2) 繰延税金資産		106,668		172,599		
(3) その他		94,074		123,700		
貸倒引当金		—		△24,442		
投資その他の資産合計			237,246		439,345	9.3
固定資産合計			1,238,006		1,895,570	40.3
資産合計			3,676,093		4,708,788	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		579,869		762,040	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	37,500		114,700	
3 未払費用		180,471		224,637	
4 未払法人税等		68,455		111,119	
5 賞与引当金		273,329		316,928	
6 受注損失引当金		13,759		1,433	
7 その他		157,302		207,084	
流動負債合計		1,310,687	35.7	1,737,945	36.9
II 固定負債					
1 長期借入金		12,500		100,000	
2 退職給付引当金		213,344		213,172	
3 役員退職慰労引当金		35,090		77,930	
4 その他		618		1,971	
固定負債合計		261,552	7.1	393,074	8.4
負債合計		1,572,239	42.8	2,131,019	45.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		690,000	18.8	777,875	16.5
2 資本剰余金		147,997	4.0	239,946	5.1
3 利益剰余金		1,261,321	34.3	1,580,131	33.5
4 自己株式		—	—	△116	0.0
株主資本合計		2,099,319	57.1	2,597,836	55.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,534	0.1	△20,066	△0.4
評価・換算差額等合計		4,534	0.1	△20,066	△0.4
純資産合計		2,103,853	57.2	2,577,769	54.7
負債純資産合計		3,676,093	100.0	4,708,788	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,799,264	100.0	8,481,521	100.0	
II 売上原価			6,319,588	81.0	6,783,619	80.0	
売上総利益			1,479,676	19.0	1,697,901	20.0	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,030,400	13.2	1,300,840	15.3	
営業利益			449,275	5.8	397,061	4.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		179			1,883		
2 受取配当金		952			2,370		
3 受取手数料		2,460			2,569		
4 不動産賃貸収入		—			1,347		
5 保険金収入		3,336			6,150		
6 負ののれん償却額		—			5,488		
7 その他		586	7,515	0.1	2,716	22,526	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		2,442			5,784		
2 売上割引		2,026			2,710		
3 株式交付費		—			1,668		
4 上場関連費用		—			21,579		
5 遅延損害金		6,900			—		
6 訴訟和解金		1,956			—		
7 その他		604	13,929	0.2	0	31,743	0.4
経常利益			442,861	5.7		387,844	4.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	13,336	13,336	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	677			2,068		
2 投資有価証券評価損		—			9,381		
3 投資有価証券売却損		—			21,693		
4 事務所移転費用		—			16,572		
5 貸倒引当金繰入額		—	677	0.0	23,803	73,519	0.9
税金等調整前当期純利益			442,184	5.7		327,661	3.9
法人税、住民税 及び事業税		131,017			138,175		
法人税等調整額		52,454	183,471	2.4	5,196	143,371	1.7
当期純利益			258,713	3.3		184,289	2.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,085,408	1,923,406
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△82,800	△82,800
当期純利益			258,713	258,713
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	175,913	175,913
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,261,321	2,099,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,929,554
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△82,800
当期純利益			258,713
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,614	△1,614	△1,614
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,614	△1,614	174,299
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	2,103,853

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,261,321	—	2,099,319
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	87,875	87,875			175,750
剰余金の配当			△85,215		△85,215
当期純利益			184,289		184,289
持分法適用に伴う利益剰余金増加高			219,734		219,734
持分法適用に伴う自己株式増加高				△1,803	△1,803
新規連結に伴う自己株式増加高				△7,445	△7,445
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		4,074		9,249	13,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	87,875	91,949	318,809	△116	498,516
平成20年3月31日残高(千円)	777,875	239,946	1,580,131	△116	2,597,836

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	2,103,853
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			175,750
剰余金の配当			△85,215
当期純利益			184,289
持分法適用に伴う利益剰余金増加高			219,734
持分法適用に伴う自己株式増加高			△1,803
新規連結に伴う自己株式増加高			△7,445
自己株式の取得			△116
自己株式の処分			13,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△24,600	△24,600	△24,600
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△24,600	△24,600	473,915
平成20年3月31日残高(千円)	△20,066	△20,066	2,577,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		442,184	327,661
2 減価償却費		130,958	161,014
3 負ののれん償却額		—	△5,488
4 賞与引当金の増減額		4,869	△4,914
5 受注損失引当金の増減額		3,702	△12,325
6 退職給付引当金の減少額		△6,763	△171
7 役員退職慰労引当金の増加額		13,979	15,900
8 貸倒引当金の増加額		13	23,082
9 受取利息及び受取配当金		△1,131	△4,253
10 支払利息		2,442	5,784
11 株式交付費		—	1,668
12 上場関連費用		—	21,579
13 投資有価証券売却益		—	△13,336
14 固定資産除却損		677	2,068
15 投資有価証券評価損		—	9,381
16 投資有価証券売却損		—	21,693
17 売上債権の増減額		△362,198	394,110
18 たな卸資産の減少額		79,487	3,723
19 その他の資産の減少額		397	45,476
20 仕入債務の増減額		34,253	△107,503
21 未払消費税の減少額		△1,964	△22,489
22 その他の負債の減少額		△47,801	△191,842
小計		293,105	670,819
23 利息及び配当金の受取額		1,131	4,253
24 利息の支払額		△2,697	△5,983
25 法人税等の支払額		△111,915	△134,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		179,624	534,601

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△30,000
2 定期預金の払戻による収入		—	220,000
3 有価証券の償還による収入		—	100,000
4 有形固定資産の取得による支出		△51,741	△90,859
5 無形固定資産の取得による支出		△60,271	△91,414
6 貸付による支出		△2,703	—
7 貸付金の回収による収入		1,032	1,865
8 投資有価証券の取得による支出		△806	△3,225
9 投資有価証券の売却による収入		—	204,433
10 敷金保証金の支払		△1,365	△13,133
11 敷金保証金の受取による収入		2,355	27,038
12 役員保険金の積立による支出		△1,762	△1,755
13 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	※2	—	△810,352
14 その他		—	545
投資活動によるキャッシュ・フロー		△115,261	△486,856
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		220,000	500,000
2 短期借入金の返済による支出		△220,000	△500,000
3 長期借入れによる収入		50,000	200,000
4 長期借入金の返済による支出		△50,000	△47,820
5 株式の発行による収入		—	174,114
6 上場準備費用による支出		—	△21,579
7 自己株式の取得による支出		—	△116
8 自己株式の処分による収入		—	16,132
9 配当金の支払額		△82,800	△82,800
10 少数株主への配当金の支払額		—	△2,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		△82,800	235,515
IV 現金及び現金同等物の増減額		△18,437	283,259
V 現金及び現金同等物の期首残高		278,777	260,339
VI 現金及び現金同等物の期末残高		260,339	543,599

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社 株式会社システムベース 株式会社リンク ・平成19年10月31日付けで(株)システムベースを取得し、連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を平成19年10月1日としております。 ・平成19年10月31日付けの(株)システムベースの株式取得により、同社の子会社である(株)リンクが連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年10月1日としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)システムベースにつきましては、当事業年度より決算日を9月30日より3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたりましては、平成20年3月31日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 半製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>リース資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 719 922 786"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2-38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3-20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2-38年	工具器具及び備品	3-20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2-38年					
工具器具及び備品	3-20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは原則として発生日後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少なれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は2,103,853千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 受取手形割引高	120,826千円	1 担保資産	
※2		この内、一年以内返済予定の長期借入金2,200千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	
		建物	182,827千円
		土地	8,113千円
		計	190,400千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。		※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。	
役員報酬	53,539千円	役員報酬	77,145千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,979千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,215千円
給与手当	376,207千円	給与手当	448,281千円
福利厚生費	84,549千円	福利厚生費	110,410千円
賞与手当	52,987千円	賞与手当	60,181千円
賞与引当金繰入額	52,859千円	賞与引当金繰入額	68,932千円
退職給付費用	19,727千円	退職給付費用	17,145千円
不動産賃借料	66,698千円	不動産賃借料	71,987千円
旅費交通費	48,480千円	旅費交通費	60,126千円
貸倒引当金繰入額	13千円	支払手数料	62,197千円
		研究開発費	60,410千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	13,186千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	60,410千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。		※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	
工具器具及び備品	532千円	工具器具及び備品	1,779千円
その他	145千円	その他	288千円
計	677千円	計	2,068千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,000	—	—	1,380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,800	60	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,000	100,000	—	1,480,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加100,000株は、新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	12,070	12,000	70

(注) 普通株式の自己株式の増加12,070株は、単元未満株式の買取による取得70株及び連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分12,000株であります。

普通株式の自己株式の減少12,000株は、連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の処分12,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,195	65	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">260,339千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">260,339千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	260,339千円	現金及び現金同等物	260,339千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">543,548千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">543,599千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	543,548千円	有価証券	50千円	現金及び現金同等物	543,599千円										
現金及び預金	260,339千円																				
現金及び現金同等物	260,339千円																				
現金及び預金	543,548千円																				
有価証券	50千円																				
現金及び現金同等物	543,599千円																				
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式会社システムベース及び株式会社リンクを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">954,786千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,008,732千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△694,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△31,645千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△5,488千円</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△16,591千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△219,734千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">995,244千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△184,891千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">810,352千円</td> </tr> </table>	流動資産	954,786千円	固定資産	1,008,732千円	流動負債	△694,813千円	固定負債	△31,645千円	負ののれん	△5,488千円	既存持分	△16,591千円	持分法による投資評価額	△219,734千円	子会社の取得価額	995,244千円	子会社の現金及び現金同等物	△184,891千円	子会社の取得による支出	810,352千円
流動資産	954,786千円																				
固定資産	1,008,732千円																				
流動負債	△694,813千円																				
固定負債	△31,645千円																				
負ののれん	△5,488千円																				
既存持分	△16,591千円																				
持分法による投資評価額	△219,734千円																				
子会社の取得価額	995,244千円																				
子会社の現金及び現金同等物	△184,891千円																				
子会社の取得による支出	810,352千円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	103,466	55,997	47,469	工具器具 及び備品	312,757	181,052	131,705
ソフト ウェア	14,001	5,755	8,246	ソフト ウェア	218,114	153,284	64,830
合計	117,468	61,752	55,715	合計	530,872	334,336	196,535
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			21,619千円	1年以内			94,337千円
1年超			34,829千円	1年超			106,450千円
合計			56,449千円	合計			200,788千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			32,885千円	支払リース料			87,741千円
減価償却費相当額			31,238千円	減価償却費相当額			84,138千円
支払利息相当額			1,644千円	支払利息相当額			3,539千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2 貸手側				2 貸手側			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 及び備品	76,582	32,739	43,843	工具器具 及び備品	125,737	66,544	59,193
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			27,547千円	1年以内			36,945千円
1年超			28,104千円	1年超			35,019千円
合計			55,651千円	合計			71,964千円
(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			32,289千円	受取リース料			36,611千円
減価償却費			25,341千円	減価償却費			30,591千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント 株式会社	東京都 中央区	69,499	セメントの 製造・販売	(被所有) 直接 83.1	兼任なし	当社製品 の販売	製品の売上 (注1)	2,328,080	売掛金	511,326
										前受収益	147

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント 株式会社	東京都 中央区	69,499	セメントの 製造・販売	(被所有) 直接 70.7	兼任なし	当社製品 の販売	製品の売上 (注1)	2,533,173	売掛金	340,990
										前受収益	147

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,768千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,321千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,550千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,771千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,066千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">144,076千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">142,394千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,329千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,410千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">3,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,936千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">113,721千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">109,779千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,110千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△3,110千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">249,063千円</td></tr> </table>	賞与引当金	111,768千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	15,321千円	未払事業税	6,550千円	未払事業所税	2,771千円	受注損失引当金	5,598千円	その他	2,066千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	144,076千円	評価性引当額	△1,682千円	繰延税金資産(流動)合計	142,394千円	退職給付引当金	86,778千円	役員退職慰労引当金	14,329千円	一括償却資産	4,410千円	減価償却費超過額	3,266千円	その他	4,936千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	113,721千円	評価性引当額	△3,942千円	繰延税金資産(固定)合計	109,779千円	その他有価証券評価差額金	△3,110千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	△3,110千円	<hr/>		繰延税金資産純額	249,063千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,375千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">31,857千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,798千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,803千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,904千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">205,517千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,467千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">203,050千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,938千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,789千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,091千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,044千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認額</td><td style="text-align: right;">10,341千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,595千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,057千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">180,857千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">172,599千円</td></tr> </table>	賞与引当金	129,375千円	未払賞与	31,857千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	17,798千円	未払事業税	10,803千円	未払事業所税	2,778千円	その他	12,904千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	205,517千円	評価性引当額	△2,467千円	繰延税金資産(流動)合計	203,050千円	退職給付引当金	86,938千円	減価償却超過額	27,789千円	役員退職慰労引当金	31,091千円	その他有価証券評価差額金	12,044千円	ソフトウェア開発費否認額	10,341千円	一括償却資産	3,595千円	その他	9,057千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	180,857千円	評価性引当額	△8,258千円	繰延税金資産(固定)合計	172,599千円
賞与引当金	111,768千円																																																																																										
賞与引当金に係る未払社会保険料	15,321千円																																																																																										
未払事業税	6,550千円																																																																																										
未払事業所税	2,771千円																																																																																										
受注損失引当金	5,598千円																																																																																										
その他	2,066千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産(流動)小計	144,076千円																																																																																										
評価性引当額	△1,682千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	142,394千円																																																																																										
退職給付引当金	86,778千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	14,329千円																																																																																										
一括償却資産	4,410千円																																																																																										
減価償却費超過額	3,266千円																																																																																										
その他	4,936千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産(固定)小計	113,721千円																																																																																										
評価性引当額	△3,942千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	109,779千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,110千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債(固定)合計	△3,110千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産純額	249,063千円																																																																																										
賞与引当金	129,375千円																																																																																										
未払賞与	31,857千円																																																																																										
賞与引当金に係る未払社会保険料	17,798千円																																																																																										
未払事業税	10,803千円																																																																																										
未払事業所税	2,778千円																																																																																										
その他	12,904千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産(流動)小計	205,517千円																																																																																										
評価性引当額	△2,467千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	203,050千円																																																																																										
退職給付引当金	86,938千円																																																																																										
減価償却超過額	27,789千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	31,091千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	12,044千円																																																																																										
ソフトウェア開発費否認額	10,341千円																																																																																										
一括償却資産	3,595千円																																																																																										
その他	9,057千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産(固定)小計	180,857千円																																																																																										
評価性引当額	△8,258千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	172,599千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税等均等割	1.2%	評価性引当額の増加額	1.6%	その他	△0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																										
住民税等均等割	1.2%																																																																																										
評価性引当額の増加額	1.6%																																																																																										
その他	△0.4%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,639	19,447	7,808
小計	11,639	19,447	7,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	628	464	△163
小計	628	464	△163
合計	12,267	19,912	7,644

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,591
合計	16,591

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,128	10,453	4,324
小計	6,128	10,453	4,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	50,791	40,228	△10,562
その他	133,376	110,295	△23,080
小計	184,168	150,524	△33,643
合計	190,297	160,978	△29,318

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	50
非上場株式	6,510
合計	6,560

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	—	204,433
売却益の合計額(千円)	—	13,336
売却損の合計額(千円)	—	21,693

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。連結子会社については退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。連結子会社のうち1社については退職一時金制度、2社については中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△993,433千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">765,249千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△228,184千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,840千円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△213,344千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△213,344千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△993,433千円	②年金資産	765,249千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△228,184千円	④未認識数理計算上の差異	14,840千円	⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△213,344千円	⑥退職給付引当金	△213,344千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,053,207千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">832,182千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△221,025千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,853千円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△213,172千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△213,172千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,053,207千円	②年金資産	832,182千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△221,025千円	④未認識数理計算上の差異	7,853千円	⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△213,172千円	⑥退職給付引当金	△213,172千円
①退職給付債務	△993,433千円																								
②年金資産	765,249千円																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△228,184千円																								
④未認識数理計算上の差異	14,840千円																								
⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△213,344千円																								
⑥退職給付引当金	△213,344千円																								
①退職給付債務	△1,053,207千円																								
②年金資産	832,182千円																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△221,025千円																								
④未認識数理計算上の差異	7,853千円																								
⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△213,172千円																								
⑥退職給付引当金	△213,172千円																								
<p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,191千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,017千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,352千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,075千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,931千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	82,191千円	②利息費用	17,017千円	③期待運用収益	△13,352千円	④数理計算上の費用処理額	2,075千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	87,931千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,587千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,662千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,644千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,502千円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他</td> <td style="text-align: right;">8,375千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,482千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	92,587千円	②利息費用	19,662千円	③期待運用収益	△16,644千円	④数理計算上の費用処理額	1,502千円	⑤その他	8,375千円	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	105,482千円		
①勤務費用	82,191千円																								
②利息費用	17,017千円																								
③期待運用収益	△13,352千円																								
④数理計算上の費用処理額	2,075千円																								
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	87,931千円																								
①勤務費用	92,587千円																								
②利息費用	19,662千円																								
③期待運用収益	△16,644千円																								
④数理計算上の費用処理額	1,502千円																								
⑤その他	8,375千円																								
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	105,482千円																								
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。また⑤その他は中小企業退職金共済制度への拠出額です。</p>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年								
①割引率	2.0%																								
②期待運用収益率	2.0%																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																								
①割引率	2.0%																								
②期待運用収益率	2.0%																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,524円53銭	1,741円82銭
1株当たり当期純利益	187円47銭	125円33銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	258,713	184,289
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,713	184,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,380	1,470

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(新株の発行)</p> <p>当社株式は、平成19年4月19日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年3月19日及び平成19年4月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は777,875千円、発行済株式総数は1,480,000株となりました。</p> <p>1 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株</p> <p>3 発行価格 1株につき1,900円</p> <p>4 引受価額 1株につき1,757.50円</p> <p>5 払込金額の総額 175,750千円</p> <p>6 資本組入額 1株につき878.75円</p> <p>7 資本組入額の総額 87,875千円</p> <p>8 払込期日 平成19年4月18日</p> <p>9 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>10 資金の使途 運転資金及び研究開発費</p>	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		132,489		269,647		
2 受取手形		3,312		23,222		
3 売掛金	※1	1,373,413		1,162,272		
4 商品		9,448		8,575		
5 原材料		6,983		20,146		
6 仕掛品		214,645		210,967		
7 前払費用		45,476		48,735		
8 繰延税金資産		113,164		115,297		
9 未収入金	※1	21,096		16,594		
10 短期貸付金		—		448		
11 その他		4,019		5,998		
貸倒引当金		△174		△161		
流動資産合計		1,923,874	61.3	1,881,746	46.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		234,375		246,613		
減価償却累計額		39,408	194,966	52,502	194,111	
(2) 構築物		27,087		24,651		
減価償却累計額		14,878	12,209	14,832	9,818	
(3) 機械及び装置		1,040		1,040		
減価償却累計額		817	222	872	167	
(4) 車両運搬具		355		355		
減価償却累計額		337	17	341	14	
(5) 工具器具及び備品		249,730		255,133		
減価償却累計額		173,504	76,225	184,634	70,499	
(6) 土地			431,600		431,600	
有形固定資産合計			715,241		706,210	17.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			190,407		238,810	
(2) ソフトウェア仮勘定			28,485		—	
(3) その他			1,254		1,254	
無形固定資産合計			220,146	7.0	240,064	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		36,503		8,028	
(2) 関係会社株式		78,120		1,089,955	
(3) 出資金		200		200	
(4) 長期貸付金		1,670		—	
(5) 繰延税金資産		76,237		77,609	
(6) 敷金保証金		77,303		63,675	
(7) 破産更生債権等		—		18,567	
(8) その他		6,684		7,559	
貸倒引当金		—		△18,567	
投資その他の資産合計		276,718	8.9	1,247,027	30.6
固定資産合計		1,212,107	38.7	2,193,303	53.8
資産合計		3,135,981	100.0	4,075,049	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	525,244		560,288	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		37,500		112,500	
3 関係会社借入金		—		500,000	
4 未払金		84,680		38,991	
5 未払費用		151,183		136,060	
6 未払法人税等		24,509		101,398	
7 未払消費税等		41,414		18,151	
8 預り金		5,865		9,182	
9 前受収益		854		3,877	
10 賞与引当金		220,857		220,461	
11 受注損失引当金		13,759		985	
流動負債合計		1,105,867	35.3	1,701,895	41.8
II 固定負債					
1 長期借入金		12,500		100,000	
2 退職給付引当金		155,195		145,268	
3 役員退職慰労引当金		30,200		43,670	
4 その他		618		—	
固定負債合計		198,513	6.3	288,938	7.1
負債合計		1,304,381	41.6	1,990,834	48.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		690,000	22.0	777,875	19.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		147,997		235,872	
資本剰余金合計		147,997	4.7	235,872	5.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		22,970		24,502	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		966,098		1,043,586	
利益剰余金合計		989,068	31.6	1,068,088	26.2
4 自己株式		—	—	△116	0.0
株主資本合計		1,827,066	58.3	2,081,719	51.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,534	0.1	2,495	0.0
評価・換算差額等合計		4,534	0.1	2,495	0.0
純資産合計		1,831,600	58.4	2,084,214	51.1
負債純資産合計		3,135,981	100.0	4,075,049	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高						
1 情報サービス売上高	※1	6,576,032		6,362,074		
2 商品売上高		95,660	6,671,693	106,503	6,468,578	100.0
II 売上原価						
1 情報サービス売上原価		5,456,006		5,229,888		
2 商品売上原価						
① 期首商品たな卸高		8,236		9,448		
② 当期商品仕入高		74,718		87,221		
合計		82,954		96,670		
③ 期末商品たな卸高		9,448		8,575		
他勘定振替高	※2	1,852		11,269		
商品売上原価		71,653	5,527,659	76,825	5,306,713	82.0
売上総利益			1,144,034		1,161,864	18.0
III 販売費及び一般管理費	※3,4		814,779		870,343	13.5
営業利益			329,254		291,520	4.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		122		824		
2 受取配当金	※1	7,552		29,890		
3 受取手数料		2,110		2,014		
4 不動産賃貸収入	※1	13,715		13,715		
5 業務受託収入	※1	8,076		8,284		
6 保険金収入		3,282		3,363		
7 その他		396	35,256	465	58,557	0.9
V 営業外費用						
1 支払利息		2,442		5,874		
2 売上割引		39		252		
3 手形売却損		181		—		
4 不動産賃貸費用		3,777		3,513		
5 業務受託費用		7,991		8,025		
6 株式交付費		—		1,635		
7 上場関連費用		—		21,579		
8 遅延損害金		6,900		—		
9 訴訟和解金		1,956		—		
10 その他		75	23,364	0	40,881	0.6
経常利益			341,147		309,196	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
VI 特別損失	※5							
1 固定資産除却損		267			256			
2 投資有価証券評価損		—			8,845			
3 事務所移転費用		—			16,572			
4 貸倒引当金繰入額		—	267	0.0	18,567	44,241	0.7	
税引前当期純利益				340,879	5.1		264,954	4.1
法人税、住民税 及び事業税			82,945			105,241		
法人税等調整額			58,298	141,244	2.1	△2,105	103,135	1.6
当期純利益				199,635	3.0		161,819	2.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	14,690	857,543	872,233	1,710,231
事業年度中の変動額							
利益準備金の積立				8,280	△8,280	—	—
剰余金の配当					△82,800	△82,800	△82,800
当期純利益					199,635	199,635	199,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	8,280	108,555	116,835	116,835
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	22,970	966,098	989,068	1,827,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,716,379
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△82,800
当期純利益			199,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,614	△1,614	△1,614
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,614	△1,614	115,220
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	1,831,600

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	資本剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	22,970	966,098	989,068	—	1,827,066	
事業年度中の変動額									
新株の発行	87,875	87,875	87,875					175,750	
利益準備金の積立				1,531	△1,531	—		—	
剰余金の配当					△82,800	△82,800		△82,800	
当期純利益					161,819	161,819		161,819	
自己株式の取得							△116	△116	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	87,875	87,875	87,875	1,531	77,487	79,019	△116	254,652	
平成20年3月31日残高(千円)	777,875	235,872	235,872	24,502	1,043,586	1,068,088	△116	2,081,719	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	1,831,600
事業年度中の変動額			
新株の発行			175,750
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△82,800
当期純利益			161,819
自己株式の取得			△116
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,038	△2,038	△2,038
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,038	△2,038	252,613
平成20年3月31日残高(千円)	2,495	2,495	2,084,214

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,831,600千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">522,294千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,235千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,312千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 120,826千円</p>	売掛金	522,294千円	未収入金	20,235千円	買掛金	45,312千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">367,188千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,180千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,141千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 —————</p>	売掛金	367,188千円	未収入金	16,180千円	買掛金	29,141千円
売掛金	522,294千円												
未収入金	20,235千円												
買掛金	45,312千円												
売掛金	367,188千円												
未収入金	16,180千円												
買掛金	29,141千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>情報サービス売上高 2,369,574千円</p> <p>受取配当金 6,600千円</p> <p>不動産賃貸収入 13,715千円</p> <p>業務受託収入 8,076千円</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>情報サービス売上高 2,594,154千円</p> <p>受取配当金 29,625千円</p> <p>不動産賃貸収入 13,715千円</p> <p>業務受託収入 8,284千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>情報サービス売上原価 1,852千円</p>	<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>情報サービス売上原価 11,269千円</p>
<p>※3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 41,649千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,720千円</p> <p>給与手当 292,526千円</p> <p>福利厚生費 67,086千円</p> <p>賞与手当 41,567千円</p> <p>賞与引当金繰入額 41,232千円</p> <p>退職給付費用 17,203千円</p> <p>減価償却費 46,402千円</p> <p>不動産賃借料 58,008千円</p> <p>旅費交通費 29,416千円</p> <p>支払手数料 41,771千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 39千円</p> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費 36%</p> <p>一般管理費 64%</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 44,640千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,470千円</p> <p>給与手当 282,736千円</p> <p>福利厚生費 71,865千円</p> <p>賞与手当 41,705千円</p> <p>賞与引当金繰入額 42,283千円</p> <p>退職給付費用 13,390千円</p> <p>減価償却費 43,538千円</p> <p>不動産賃借料 62,176千円</p> <p>旅費交通費 35,713千円</p> <p>支払手数料 52,985千円</p> <p>研究開発費 50,045千円</p> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費 36%</p> <p>一般管理費 64%</p>
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>13,186千円</p>	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>50,045千円</p>
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>工具器具及び備品 267千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>工具器具及び備品 256千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	70	—	70

(注) 普通株式の自己株式の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	103,466	55,997	47,469	工具器具 及び備品	88,792	52,820	35,971
ソフト ウェア	14,001	5,755	8,246	ソフト ウェア	14,001	9,113	4,887
合計	117,468	61,752	55,715	合計	102,793	61,934	40,858
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			21,619千円				21,942千円
1年以内			21,619千円	1年以内			21,942千円
1年超			34,829千円	1年超			20,004千円
合計			56,449千円	合計			41,947千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			32,620千円				23,505千円
支払リース料			32,620千円	支払リース料			23,505千円
減価償却費相当額			30,861千円	減価償却費相当額			22,307千円
支払利息相当額			1,644千円	支払利息相当額			1,177千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,866千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,292千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,149千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,288千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,768千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,344千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,915千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">197,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192,512千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">189,402千円</td></tr> </table>	賞与引当金	89,866千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	12,292千円	退職給付引当金	63,149千円	役員退職慰労引当金	12,288千円	未払事業税	2,768千円	未払事業所税	2,344千円	一括償却資産	2,915千円	受注損失引当金	5,598千円	その他	6,769千円	繰延税金資産小計	197,992千円	評価性引当額	△5,480千円	繰延税金資産合計	192,512千円	その他有価証券評価差額金	△3,110千円	繰延税金負債合計	△3,110千円	繰延税金資産純額	189,402千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,409千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,109千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,769千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,038千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,351千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">203,322千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">194,618千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">192,906千円</td></tr> </table>	賞与引当金	89,705千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	12,409千円	退職給付引当金	59,109千円	役員退職慰労引当金	17,769千円	未払事業税	10,038千円	未払事業所税	2,351千円	一括償却資産	1,400千円	受注損失引当金	400千円	その他	10,135千円	繰延税金資産小計	203,322千円	評価性引当額	△8,703千円	繰延税金資産合計	194,618千円	その他有価証券評価差額金	△1,711千円	繰延税金負債合計	△1,711千円	繰延税金資産純額	192,906千円
賞与引当金	89,866千円																																																												
賞与引当金に係る未払社会保険料	12,292千円																																																												
退職給付引当金	63,149千円																																																												
役員退職慰労引当金	12,288千円																																																												
未払事業税	2,768千円																																																												
未払事業所税	2,344千円																																																												
一括償却資産	2,915千円																																																												
受注損失引当金	5,598千円																																																												
その他	6,769千円																																																												
繰延税金資産小計	197,992千円																																																												
評価性引当額	△5,480千円																																																												
繰延税金資産合計	192,512千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△3,110千円																																																												
繰延税金負債合計	△3,110千円																																																												
繰延税金資産純額	189,402千円																																																												
賞与引当金	89,705千円																																																												
賞与引当金に係る未払社会保険料	12,409千円																																																												
退職給付引当金	59,109千円																																																												
役員退職慰労引当金	17,769千円																																																												
未払事業税	10,038千円																																																												
未払事業所税	2,351千円																																																												
一括償却資産	1,400千円																																																												
受注損失引当金	400千円																																																												
その他	10,135千円																																																												
繰延税金資産小計	203,322千円																																																												
評価性引当額	△8,703千円																																																												
繰延税金資産合計	194,618千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,711千円																																																												
繰延税金負債合計	△1,711千円																																																												
繰延税金資産純額	192,906千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,327円25銭	1,408円32銭
1株当たり当期純利益	144円66銭	109円70銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	199,635	161,819
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,635	161,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,380	1,475

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(新株の発行)</p> <p>当社株式は、平成19年4月19日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年3月19日及び平成19年4月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は777,875千円、発行済株式総数は1,480,000株となりました。</p> <p>1 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株</p> <p>3 発行価格 1株につき1,900円</p> <p>4 引受価額 1株につき1,757.50円</p> <p>5 払込金額の総額 175,750千円</p> <p>6 資本組入額 1株につき878.75円</p> <p>7 資本組入額の総額 87,875千円</p> <p>8 払込期日 平成19年4月18日</p> <p>9 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>10 資金の用途 運転資金及び研究開発費</p>	

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。